

和田明子議員の11月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの[議会の様子](#)からご覧いただけます。



＊ ＊コロナ感染拡大防止のためのPCR検査拡充を＊ ＊

和田 無症状病原体保有者の発見・保護のためのPCR検査の抜本的拡充が急務。病院・介護施設等への社会的検査について積極的な検討をし、今まさに行うべきでは。

知事 医療機関や高齢者施設等で、一人でも陽性者が出た場合には、関係する従事者、利用者全員を検査対象にしていく。レベル5、6という感染警戒レベルも設定しており、状況により当該地域の施設従事者等の一斉検査の実施も、視野に入れていかなければいけないと考えている。

＊ ＊福祉医療費給付制度について＊ ＊

和田 障がい者医療費が自動給付方式のままであり、窓口で現金払いをしなければならないという経済的な負担についての関係者からの切実な声に対し、率直な受け止めは。

知事 現物給付方式の導入は、県、市町村合わせて13億円以上新たな財政負担が必要になる。国がまず社会保障制度の一環として医療費助成制度を創設すべき。

和田 子ども福祉医療費給付金では、県が通院においては未就学までの医療費助成であるために、長野市などで年間数億円を一般財源から支出し制度を維持している。そういう点からも、県は財政支出をしっかりと検討し、障がいのある皆さんの現状を認識しているのであれば、政治的に決断をし、実施していただきたい。

＊ ＊今の子ども・家庭と学校の状況について＊ ＊

和田 コロナ感染拡大によって、メンタルや学習保障など様々な面からのサポートが必要になるが、教育委員会では具体的にどのような支援を行い、現在までに配置された学習指導員の状況は。さらに拡充をしていただきたいが、今後はどうか。

教育長 心のケアには、スクールカウンセラー等によるオンラインカウンセリングを行うなどの対応を指導している。学校からの要請があれば、サポートチームを派遣し、相談体制等を支援する。学習指導員追加配置事業において、希望のあった全ての市町村立学校及び県立学校に配置している。今後も必要に応じて対応していく。

和田 人的な支援も必要だが、今このコロナ禍を経て、さらに少人数学級の実現に向けて、県として努力していただきたい。

＊質問を終えて＊

新型コロナウイルス感染症の陽性者を受け入れている病院への補助金は、11月末にようやく7月分まで交付されたという状況です。さらに迅速な交付と減収補填を求めます。

※「航空機産業の現状認識と今後の展望について」も質問しました。

